

大学経営政策研究

第9号（2019年3月発行）：177-193

人文科学分野の入学および卒業後の動向に関する資料

—学校基本調査に基づく長期的な趨勢—

岡本 茜・小方直幸

人文科学分野の入学および卒業後の動向に関する資料

—学校基本調査に基づく長期的な趨勢—

岡本 茜*・小方 直幸**

Enrollment and Postgraduation Trends of Humanities Field:

A Long-term Trend Based on School Basic Survey

Akane OKAMOTO, Naoyuki OGATA

Abstract

The significance of humanities has been hotly disputed during the 2010s in Japan. However, not enough fundamental study has been made regarding objective and fundamental trends in the humanities and social science fields. This paper examines long-term enrollment and postgraduation trends in the humanities to gain an understanding of the current situation. The followings are main results. First, considering the size of undergraduate enrollment, graduate school is still small. Second, employment rate and education continuance rate are not necessarily in a trade-off relationship. Furthermore, about half of graduates with a master's degree acquire a job and therefore designing and practicing suitable programs or career support is an urgent issue. Finally, the trends among the subsections of literature, historiography, philosophy, and others are different and this point should be also considered when researching and arguing the humanities.

はじめに

本資料の目的は、人文・社会系の中でも特に人文科学分野に着目し、大学・大学院の入学・卒業や進学・就職の動向について、学校基本調査を用いながらその長期的趨勢を記述的に把握することにある。

2013年の国立大学改革プランは、国立大学における人文・社会系学部の再考を求める契機となり、これを受けて日本学術会議が2013年に声明『21世紀における人文・社会科学の役割とその重要性』を出すなど、人文・社会科学の意義をめぐる議論が展開した（室井 2015、吉見 2016等）。その後、「教員養成系学部・大学院、人文社会科学系学部・大学院については…組織の廃止や社会的要請の高い分野への転換に積極的に取り組むよう努める」ことを求めた2015年の国立大学法人向

* 東京大学大学院教育学研究科 修士課程
** 東京大学大学院教育学研究科 教授

けの文科大臣通知が、その廃止を促すものと受け止められ、文系学部不要論とそれへの異議申し立てが活発化し、経団連や私大連も反対する動きとなったことは周知のとおりである。

ただし、この間、先述の人文・社会系の意義に関する議論や、人文・社会系大学院の在学者・修了者に対する調査（浜銀総合研究所 2014、2015）は行われているものの、文系不要論にせよその擁護論にせよ、そもそも人文・社会系の学士課程そして大学院が長期的にいかなる趨勢を経てきたかという基本的考察に立脚していない。古くは小方（1994）が就職率について1990年代初期まで、学士課程を対象に専門分野別の推移を扱い、人文系については橋本（1997）が、人文系学部の学生と進路（1965年から10年おき）と就職先（1955年から5年おき）を、また橋本（2006）では、1990年以降の人文系の博士課程在籍者数と大学教員就職者の推移も考察しているが、いずれも部分的な考察にとどまる。その後は就職だけでなく入学も含め、専門分野の長期的趨勢の体系的把握は進んでいない。加えて、人文・社会系を一纏めにして論じること自体、課題を有するが、仮に人文、社会を分けた場合にも、前者は文学・史学・哲学等、後者も法学・政治学、商学・経済学、社会学等、異なる分野から構成されており、これらの間でも進学・就職動向が一樣とは限らない。

そのため、文系学部の存在意義を見定めるためにも、その一領域を構成する人文科学がいかなる趨勢を経て現況にあるかの把握が前提作業として欠かせない。そしてその際には、①出口＝就職だけでなく入口＝入学との関係も含めた考察、②学士課程だけでなく大学院も含めた考察、さらには③人文科学を構成する学問領域別の考察、を④一時点ではなく長期的な趨勢として理解することが重要である。そのため本稿は、学校基本調査に依拠して長期的なデータベースを構築し、まずは全学問分野の中での人文科学の就職・進学状況を位置付け（第1節）、卒業者や進路・進学状況に関して、社会科学と比較した際にどのような異同があるかを確認する（第2節）。その上で、設置者別の学生数や、女性比率に加えて、文学・史学・哲学などの人文科学内の分野別にまで踏み込んで、入学・卒業や就職・進学の長期的動向を、学士課程だけでなく大学院も含めて総合的に概観する（第3節）。

第1節 学士・修士の就職・進学状況と人文科学の特徴

日本は国際的に見て修士号・博士号取得者や社会人の学び直しが少なく¹⁾、大学院進学率は2004年から10年以上、横ばいが続いている²⁾。大学院進学の際の障壁となるのは、経済的負担や修了後の就職状況への懸念だが、後者について学校基本調査によれば、2016年の全修士課程修了者に占める就職者の割合は78%、正規の職員等である者は74%だが、人文科学に限れば正規の職員等は37%でしかなく、進学者の20%を合わせても5割に過ぎない。78%という全体値は、理学（正規職員等73%、進学者17%、以下同）、工学（90%、6%）、農学（80%、10%）、保健（75%、16%）といった理系分野が押し上げたもので、社会科学（59%、10%）、教育（53%、8%）³⁾といった文系分野と比べても、人文科学の就職状況の厳しさが際立つ。他方で、2016年の大学（学部）卒業生では、正規の職員等の就職者と進学者は人文科学で74%と6%である。社会科学の82%と4%、大学院進学者の多い理学の46%と43%、工学の57%と37%、農学の66%と24%などと比べても修士課程のような開きはなく、人文科学においては修士課程修了者が就職市場で評価されていない⁴⁾。

各分野の正規職員等と進学者を合わせたものを、学士・修士の別に設置者・男女別に見たものが

表1 分野別卒業者のうち進学者・正規職員等の国公私立・男女別の内訳（2016）

		国立		公立		私立		全体
		男性	女性	男性	女性	男性	女性	
人文科学	学部	81.6%	86.1%	84.5%	85.5%	73.7%	79.5%	78.6%
	修士	73.1%	64.2%	62.8%	49.6%	56.0%	44.8%	55.1%
社会科学	学部	88.0%	90.2%	88.4%	92.1%	82.9%	85.7%	84.6%
	修士	81.3%	63.3%	78.2%	62.1%	70.7%	57.0%	68.1%
理学	学部	90.1%	90.8%	94.0%	92.0%	84.4%	89.0%	87.8%
	修士	90.7%	88.2%	91.6%	97.3%	88.4%	87.3%	90.0%
工学	学部	95.8%	94.5%	95.3%	93.2%	91.8%	90.6%	93.2%
	修士	96.3%	91.0%	96.9%	91.8%	94.1%	87.6%	95.0%
農学	学部	93.1%	94.5%	93.0%	93.6%	85.0%	86.3%	89.3%
	修士	91.8%	87.7%	93.2%	97.8%	83.6%	82.5%	89.6%
保健	学部	92.2%	95.1%	94.6%	95.9%	82.9%	89.3%	89.2%
	修士	90.2%	86.3%	94.1%	87.3%	88.7%	86.9%	88.3%
教育	学部	68.2%	76.5%	60.6%	79.0%	65.0%	77.4%	72.8%
	修士	61.0%	61.1%	40.0%	8.3%	60.2%	53.2%	60.1%
芸術	学部	47.3%	62.4%	69.3%	70.7%	57.9%	59.4%	59.9%
	修士	40.7%	39.2%	35.8%	41.1%	36.4%	32.7%	36.2%
その他	学部	84.9%	86.5%	91.0%	89.6%	79.5%	80.7%	81.3%
	修士	90.2%	76.8%	86.4%	74.7%	77.9%	56.0%	78.9%

表1で、全体の数値と7ポイント以上値が離れたものに色を付けた（高：薄いグレー、低：濃いグレー）。工学や農学には全体と差が出たものもあるが、値自体は80%以上と高い水準にあり、理系分野は値のばらつきが小さい。これに対して人文科学・社会科学・教育は数値のばらつきが大きい。ただし、教育は公立の修士課程の全体数が男性5人、女性12人と母数が少ないことを考慮すると、凹凸が大きいのは人文科学と社会科学の修士課程である。両分野とも国公立の値が私立より高く、男性の値が女性より高い。また、学士課程と比べ、修士課程の方が設置者や性別間の格差が大きい傾向にある。

人文・社会系の内訳を正規職員等と進学者に分けて見たものが表2である。学士課程の場合、人文・社会系ともに進学者は男性、正規職員等は女性が多く、また、人文科学においては男性でも特に国公立で進学者が多い。修士については人文科学の場合、進学者は国立で、正規職員等は公立で多い傾向にあり、また、国立の正規職員等を除くと、進学者、正規職員等ともに男性が女性よりも多い。修士の社会科学でも進学者は国立で多い傾向にあるが、男女差は人文科学ほど大きくない。逆に正規職員等については、設置者間の相違は小さい一方、男女による相違が大きく、学士課程とは対照的に、男性の正規職員等が女性よりも多い。学士課程と修士課程では、正規職員等に関して男女で明らかな傾向の逆転が認められる。

博士課程修了者の進路状況についても見ておこう（図1）。ここでも人文科学の状況が特に厳しいが、正規の職員等の割合も、最も高い保健で6割を超えるに過ぎない。正規の職員等でない者が2割前後を占め、一時的な仕事に就く者も少なくない。ポストドクター等を含むと思われる「左記以外の者」も3割前後の水準で、博士課程への進学を躊躇させる進路状況となっている。

表2 人文・社会科学の進学者・正規職員等の国公私立・男女別の内訳（2016）

			国立		公立		私立		全体
			男性	女性	男性	女性	男性	女性	
人文科学	学部	進学者	14.5%	8.8%	16.4%	4.2%	5.1%	3.3%	4.7%
		正規職員等	67.2%	77.3%	68.1%	81.4%	68.5%	76.1%	73.9%
	修士	進学者	37.2%	25.7%	11.6%	8.9%	16.9%	10.4%	18.3%
		正規職員等	35.9%	38.5%	51.2%	40.7%	39.1%	34.4%	36.9%
社会科学	学部	進学者	7.5%	4.8%	2.5%	1.7%	2.1%	2.3%	2.5%
		正規職員等	80.5%	85.5%	85.9%	90.4%	80.8%	83.5%	82.0%
	修士	進学者	16.5%	10.4%	8.9%	7.1%	8.3%	6.7%	9.6%
		正規職員等	64.7%	52.9%	69.3%	54.9%	62.5%	50.2%	58.5%

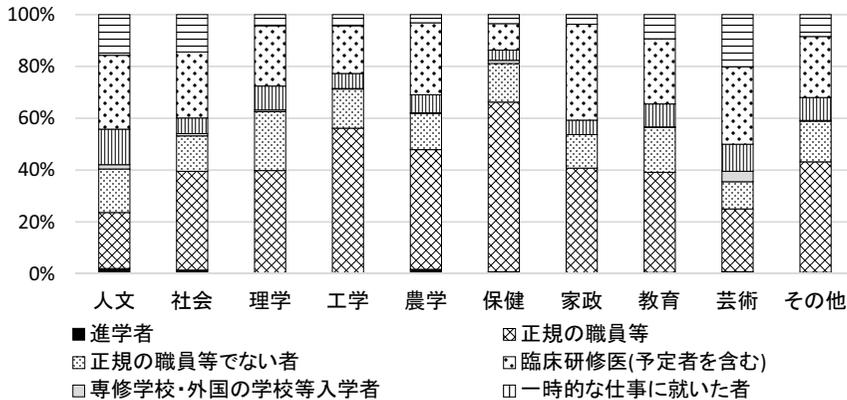


図1 博士課程の分野別卒業者の進路状況（2016）

第2節 人文科学と社会科学の進路・就職率・進学率の推移

次に、人文科学と社会科学の進路と就職率・進学率の変遷を見ることで、1節で検討した現在の両分野の特色ならびに両者の異同が、一時点なものか、経年的なものか、前者ならばどの時点で異同の変化が生じているのか、について確認する（図2、図3）。

人文科学から見ていこう。まず卒業者数は、学士課程が1980年初頭まで増加し、高等教育抑制政策の影響でその後の10年程度は停滞し、1990年代に再び大幅な拡張を見せた後、微減傾向にある。修士課程は1970年代から80年代にかけて、学士課程以上に停滞時期が長かったが、1990年代以降は2000年代半ばまで大きく伸びる。その後の減少は学士課程と同様である。博士課程は、1980年代まで漸増を続けた後にやや停滞するが、1990年代半ばから10年間は急増を遂げ、その後は横ばいを経て通減傾向となっている。

就職率については、学士課程は1970年代後半から20ポイント以上も急伸の後、バブル経済の崩壊を受け、その後の15年程度は急落する。以降は回復傾向にあり、リーマンショックの影響で2000年代後半に一旦、落ち込むが、現在はほぼ1990年代初頭の高い水準にまで戻っている。修士課程は、学士課程の就職率が大きく伸びる1970年代半ば以降とは対照的に、就職率の下降や停滞が続き、その分もあり、1990年代の落ち込みは比較的小さい。2000年代以降は、就職率の水準自体、学士課

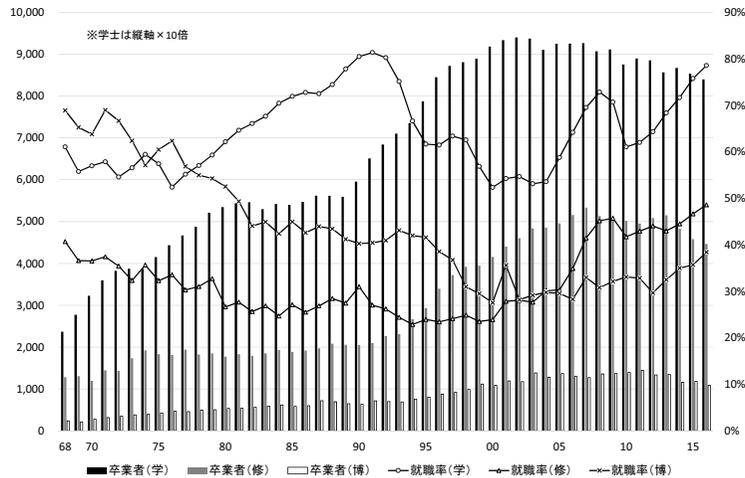


図2 学士・修士・博士課程別に見た卒業生数および就職率の推移（人文）

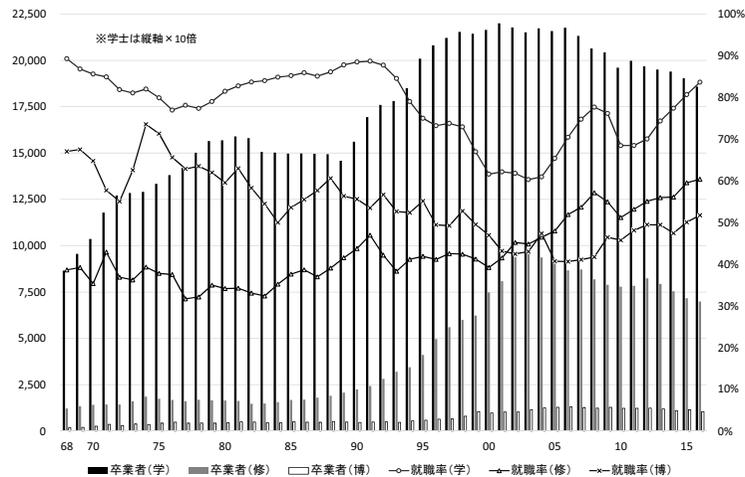


図3 学士・修士・博士課程別に見た卒業生数および就職率の推移（社会）

程と比べてかなり低いものの、学士課程と同様の動きを見せている。博士課程は1970年前後の一時期、学士課程よりも就職率が高かったが、その後は2000年にかけてほぼ一貫して減少傾向が続く。ただし、20世紀中は修士課程よりも就職率は高い水準にあった。だが、2000年以降は停滞し、ここ数年は回復傾向にあるとはいえ、修士課程よりも就職率の水準が低い傾向が続いている。

なお、就職率の解釈には卒業生数の変動も考慮する必要がある。学士課程の就職者数は1990年代初頭まで一貫して増え続ける。その後、景気停滞によって就職率は急減するが、卒業生自体が増加を続けたため、就職者の絶対数は1990年以降の15年間、ほぼ一定水準を保っていた。つまり急増分までは労働市場が吸収しきれなかったのである。その後の就職率の回復は、就職者数の量的増加を伴って推移している。修士課程の就職者数は1990年代半ばまでほぼ同じ水準で、その後の15年間は

卒業生数も就職率も上昇したため、就職者も増加する。ただしそれ以降は、就職率は上昇しているが卒業生数が減少しているため、就職者数は横ばいが続いており、修士卒への需要が高まっているわけでない。博士の就職者数は絶対数自体が少なく、2000年以降は400人前後で安定的に推移している。

社会科学も、規模は人文科学と比べ大きいものの、学士課程の卒業生数が1980年初頭まで増加し、その後の10年程度は停滞し、1990年代に再び急増した後で減少傾向にある点は同様である。修士課程は、人文科学よりも拡大開始時期が早く、学士課程の増加と期を同じくして2000年代半ばまで急増し、その後は減少傾向にある。博士課程は人文科学と同様に、1990年代半ばから10年間ほど急増し、その後は停滞・遞減傾向である。

就職率は、もともと人文科学よりも水準が高いこともあって、1990年までの変動幅はそれほど大きくない。ただし、バブル経済崩壊後の動きは大きく、人文科学と同様の傾向にある。修士課程は、就職率の水準自体は学士課程と比べてかなり低いものの、長期的な増減の推移は学士課程とほぼ同様である。博士課程は1980年代半ばの動きを除けば、2000年にかけて一貫して減少傾向が続き、それでも修士課程よりは就職率の水準が高かったという点は、いずれも人文科学と類似している。その後は緩やかだが回復傾向にあるものの、これも人文科学と同様に、修士課程よりも就職率の水準は低い。なお、就職者数も加味した就職率の解釈については、修士課程の就職者数がピークを迎える時期が早く、その分、その後の停滞期間も長いという点は人文科学と異なるが、他はほぼ同様の特徴にある。修士課程に対する需要の絶対値は、21世紀に入ってほぼ頭打ちである。

最後に、修士・博士課程への進学率の推移を見ておく(図4)。人文科学の場合、修士課程への進学率は1990年初頭まではほぼ3-4%で推移し、その後、2010年にかけては5%を越える水準で推移するが、以降は右肩下がりとなっている。そのため、進学者数は当初の1,700人程度から2005年以降は5,000人を超える水準にまで増加するが、近年は4,000人程度となっている。博士課程への進学率は、1990年初頭までは35%前後で推移していたが、その後は一貫して減少を続け、2011年以降は

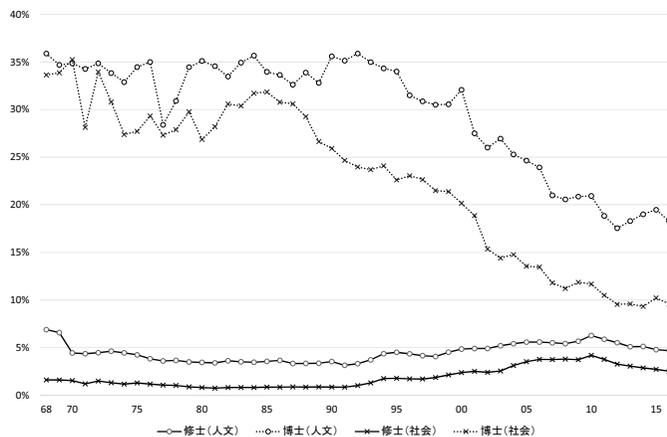


図4 人文・社会科学の修士・博士課程への進学率の推移

2割を切っている。そのため、2003年には1,300人規模まで拡大するが、2011年以降は1,000人を割り込み減少が続いている。

社会科学の修士課程への進学率は、人文科学よりも一貫して低い水準で推移しているが、進学率の変動の傾向は類似している。そのため、1990年代半ばまでは進学者の絶対数も人文科学より少なかったが、学士課程の卒業者数自体が拡大したこともあってその後は逆転し、2000年代半ばには8,000人規模に達する。ただし、2016年には5,000人を割り込んでいる。博士課程への進学率は1980年代半ばまでは30%前後と人文科学よりやや低い水準で推移していたが、その後の落ち込みは人文科学以上に大きく、1988年には3割、2001年には2割を割り込み、ここ数年は10%前後で推移している。修士課程の拡大もあって1990年代半ばから2000年代半ばにかけては、絶対数でも進学者が人文科学を凌ぐ時期があったが、2001年の1,525人をピークに減少を続け、2016年にはその半数にも満たない670人という規模である。

ここで就職率と進学率の関係を改めて検討してみたい。就職率と進学率は時期によって明らかに傾向が異なるが、ここでは1968年以降の全期を対象に粗い分析を試みた。人文科学の場合、学士課程の就職率と修士課程の進学率の相関は-0.34、修士課程の就職率と博士課程の進学率の相関は-0.70、社会科学のそれはそれぞれ-0.67、-0.89である。いずれも符号はマイナスで、就職状況が好転すると進学しなくなることを意味するが、人文科学の学士課程の就職と修士課程への進学の関係はさほど明確でない。また、両分野とも学士課程よりも修士課程において、就職状況と進学状況との負の相関はより明確である。

第3節 人文科学における属性別の推移

これまで、進学と就職の各動向について、学士課程だけでなく大学院も含め、クロスセクショナルな全分野における人文科学の位置付けや、長期的な視点も組み込んで社会科学との異同から人文科学の特徴を描いてきた。以下では、人文科学に特化して、設置者別・性別の動向ならびに人文科学を構成する分野ごとの動向を概観する。

(1) 入学者数における設置者別の内訳および女性比率の推移

図5は設置者別に見た入学者数の推移である。日本では学士課程の8割を私立大学が占めるが、人文科学の場合もそれが該当する。全入学者に占める設置者別の比率はこの30年間、ほとんど変化していない。そのため、国公立の学士の入学者数の変動は小さく、その増減は私立大学の学生数によって生み出されている。修士課程については、国立の占める比率が3割と増加するが、私立が量的にはそのコアを担っている点に変わりはない。また、設置者別の構成比率も安定しており、量的増減を左右しているのは私立への入学者数の変化である。博士課程になると、私立と国立の入学者数は拮抗する。以前は国立4割、私立5.5割という構成であったが、国立が増加したというよりは私立が減少したという理由によって、両者の量的な差異はほとんどなくなっている。

次に女性比率を見ると(図6)、学士は一貫して女性が6~7割である。修士は1980年代半ばまで女性の割合が増えつつも男性が多かったが、1990年代初頭に逆転し、近年では女性が6割を占め

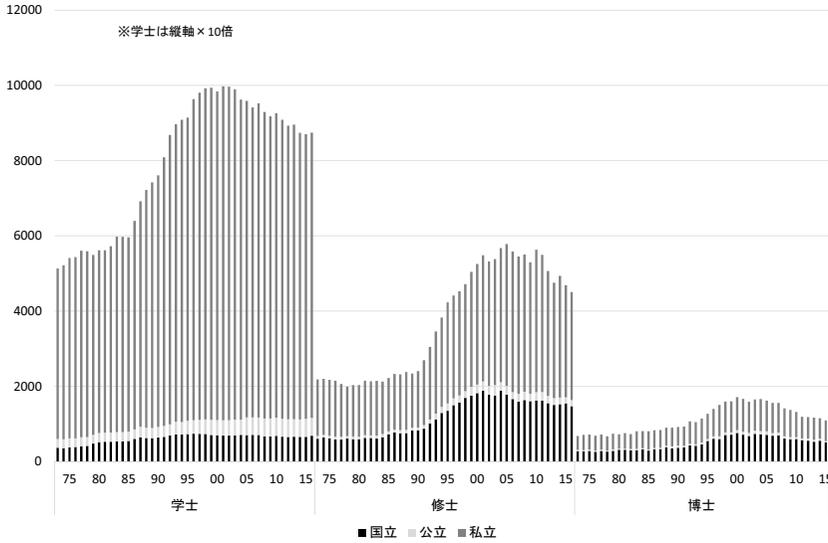


図5 設置者別に見た学士・修士・博士課程の入学者数の推移 (人文)

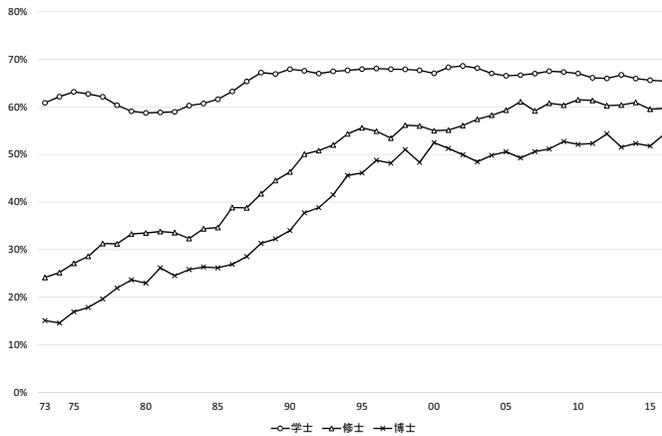


図6 学士・修士・博士課程の女性比率の推移 (人文)

る。入学志願者のデータも同様の傾向にあり、より多くの女性が大学院進学を志すようになっている。博士課程は男性が8割以上と圧倒的に多かったが、ここでも徐々に女性の割合が増え、1990年代後半からは男女ほぼ同率か、やや女性の方が多くなっている。修士課程や博士課程への女性の進学者の増加は、1973年以降一貫して進行し、修士課程は2005年、博士課程は2000年頃まで継続する。ただし、その後は男女比に大きな変化はなく、15~20年は安定的に推移している。もっとも、学士課程における女性の多さという点からすれば、大学院における女性比率は学士課程と同等の水準に至っていない。それが経済的な事由によるのか、心理的な問題なのか、家庭状況によるのかはわからないが、女性にとって課程が上がるほど進学を続けるという選択が難しいことが窺える。

(2) 「文学」・「史学」・「哲学」・「その他」の推移

最後に、「文学」・「史学」・「哲学」・「その他」という人文科学内部での分野別動向を考察する。人文科学に限らず増加の一途を辿っているのが「その他」というカテゴリーで、これは従来型の伝統的学問分野の範疇に収まらない学部の増加によるものだが、「その他」の分野には、文化人類学や図書館学などの他、「文化」や「国際」、「コミュニケーション」、「地域」といった文字の入る学問が分類されている⁵⁾。

【入学者と女性比率】

まず、図7に基づいて学士課程の入学者数と女性比率から確認する。入学者全体の推移は図5で見たとおりだが、その大半は、1980年代後半に「その他」をはじめとする他の分野が増え始めるまで「文学」が占めていた。「文学」は1980年代半ばから増加し、1997年をピークに減少を始める。「その他」は「文学」と異なって2004年まではほぼ一貫して増加を続け、その後、減少に転じる。「史学」と「哲学」は量的には少ないが、前者のピークは2001年、後者は前者よりも長らく入学者が少ない時期が続いたが、2001年に「史学」を凌駕し、その後も2013年まで増加を続けた。女性比率は「文学」が7割前後の高い値、「史学」が4～5割程度の低い値で安定的に推移している。これに対して「哲学」は当初3割程度であったのが徐々に増加して6割に倍増し、「その他」は5割程度から現在は2/3を女性が占めるようになっている。

続いて修士課程だが(図8)、入学者全体が安定していた1980年初頭までは「文学」5割、「史学」2割、「哲学」3割という構成であった。だが、その後は変化が現れる。1990年代半ばにかけて「文学」の入学者は増加するが、それ以上に「その他」の入学者が増加し、かつその後「文学」の入学者は減少に転じるが、「その他」の入学者は増加し続けた。そのため、「文学」の占める割合は急減し、現在では2割を切っている。他方で「その他」の占める割合は5割に近づこうとしている。「史学」の占める割合はもともと低かったが、1990年代半ばから減少を続け、1割を切る水準で推移している。「哲学」は2000年前後に2割を切る水準にまで落ち込むが、その後は回復して現在では「文学」を上回り、3割弱を占める。女性比率は、学士課程と異なり、どの分野でも低い水準で推移していたが漸増を続け、「文学」は1990年代の半ば以降は6割後半で安定的に推移している。「その他」の女性比率は2005年まで上昇し、その後は6割水準で安定している。「史学」は増減を繰り返しているが、近年では4割台を維持している。女性比率が最も低かった「哲学」だが、上昇し続け2005年以降は「その他」と同様に、6割前後の高い水準を維持している。

最後に博士課程だが(図9)、入学者数全体は1990年前後から増加し、2000年前後にピークを迎える点は他と同様だが、その後の落ち込みは急で、人文科学の研究活動や学問分野としての先細りが懸念される。分野別には「文学」4割、「史学」2割、「哲学」3割という構成で推移していたが、ここでも「その他」の入学者の増加と他の3分野の入学者の減少により、その構成比にも大きな変化が生じている。「その他」は1990年以降の20年間増加を続け、全体に占める割合も6割に達している。それと期を同じくして他の3分野は構成比を減らし続け、「文学」の占める割合は現在では2割前後、「史学」は1割を割り込み、また「哲学」も1割台という低水準になっている。修士課程、博士課程ともに現在では「文学」、「史学」、「哲学」という伝統的3分野は入学者の主流を占めてい

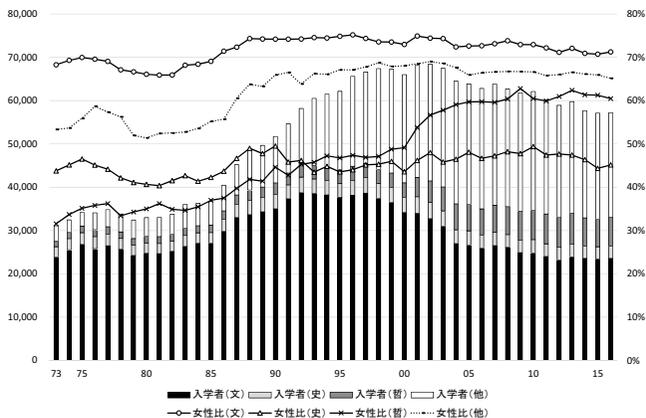


図7 分野別の入学者と女性比率の推移（人文・学士）

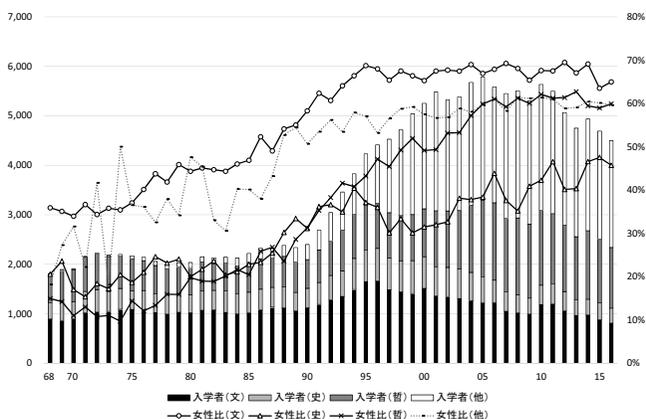


図8 分野別の入学者と女性比率の推移（人文・修士）

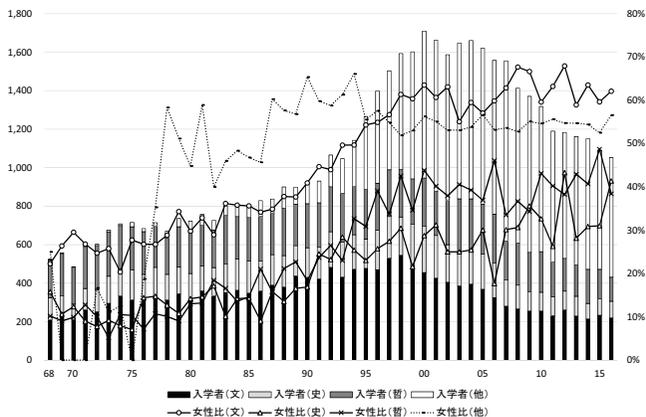


図9 分野別の入学者と女性比率の推移（人文・博士）

ないのである。修士課程と比較して、博士課程の伝統的3分野の女性比率は低い傾向にあったが、いずれも着実に上昇を続け、「文学」が6割前後、「史学」が4割前後、「哲学」が4割前後を占めるに至っている。「その他」の当初の動きは人数自体が少ないため留意を要するが、1980年代後半以降は5割半ば前後で安定的に推移している。

以上の考察を小括すると、各課程とも最も大きな伸びをみせたのは「その他」で、これは人文科学に新たな役割が求められるようになり、そのニーズに応えるべく登場したものと考え得る。伝統的3分野の中でもその動向は異なり、「哲学」は学士・修士では人数規模を維持・拡大し、博士でもそれほど大きく減らしてはいない。他方で「史学」は全体的に減少傾向にあり、特にかつて学士のほとんどを占めていた「文学」は当初の入学者数に近い規模こそ維持しているものの、全体に占める割合が大きく減っている。分野の衰勢は入学機会あるいは雇用機会の市場を反映したものと言えそうかもしれないが、人文科学における「文学」や「史学」の役割は何か、その学問分野としての水準を維持するために必要な規模はどれほどなのか、改めて問われている。

【分野別に見た就職率】

以上の状況を念頭に置きつつ、最後に分野別の就職率の推移を検討する。以下の図中には進学率の推移のみを示すが、進学動向にも触れつつ解釈する。なお、各分野の進学者の進学先は人文科学とは限らないし、人文科学内でも同一分野への進学とは限らないが、同一分野内の進学者が多いと仮定した上で考察する。

学士課程（図10）については、就職率の全体的動向は図2で見たとおりで、分野別に見てもほぼ同様の動きをしている。ただし、分野別に就職率の水準自体は異なる。具体的には「文学」と「その他」の就職率がやや高く、「史学」と「哲学」がやや低めに推移している。1990年以前は「史学」と「哲学」の間にも明確な相違があったが、その後、両者の相違はほとんどなくなっている。なお、「史学」と「哲学」の進学率は、「文学」や「その他」に比して相対的に高めで、「文学」、「その他」の3-5%に対して、「史学」、「哲学」は8-10%である。この進学率も加味した就職・進学率に着目すれば、「文学」、「その他」と「史学」、「哲学」との相違は図10で示したものよりは小さくなる。

修士課程（図11）についても、当初は就職者数自体が少なかった「その他」の変動を除けば、いずれの分野も就職率の推移はほぼ同様の傾向にある。そして1995年以降はほぼ一貫して上昇を続け、学士課程と比べればその水準は低いものの、以前にはなかった高い水準に達している。個別の内訳を見ると、「哲学」の就職率が他分野より高く、2000年代後半からは50%を超え、60%に近づく勢いである。それ以外の分野も2010年頃に一時就職率が下がるものの、1995年以降は一貫して右肩上がりの傾向を示し、いずれも40%を超えている。就職率だけでなく就職者数を見ても、1995年以降に伸びて2000年代に急増し、入学者数が減る2010年代に入っても横ばいとなっており、より多くの修了者が就職を選択するようになっている。就職者が当初から就職を予定していたのか、博士への進学希望から変更したのかはわからないが、40%超という就職率を見ると、人文科学の修士課程在学者にとって就職という選択肢は所与のものとなっている。人文科学の修士課程においても、研究者養成だけでなく社会に出て就職することを想定した大学院教育が求められる時代になったと言え得る。この点は進学率の動向も加味するとより明確になる。1990年代半ばまではいずれの

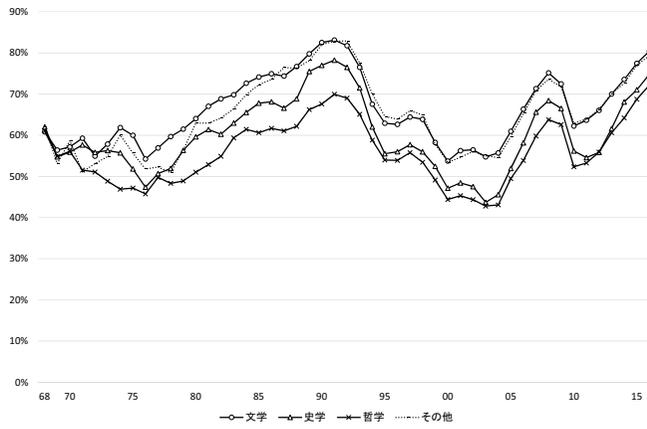


図10 分野別の就職率の推移 (人文・学士)

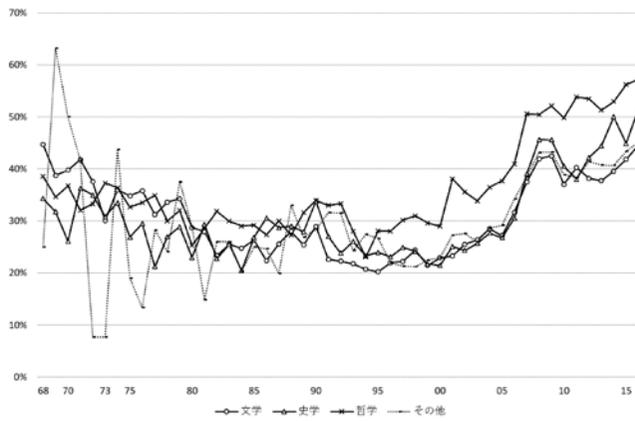


図11 分野別の就職率の推移 (人文・修士)

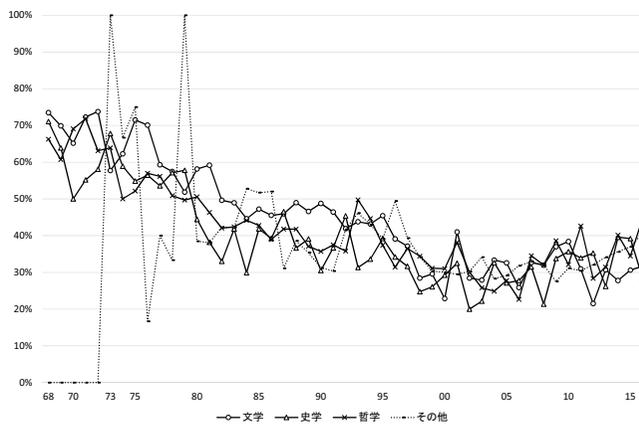


図12 分野別の就職率の推移 (人文・博士)

分野も進学率と就職率は拮抗、乃至やや進学率が高かったが、その後はほぼ一貫して就職率が進学率を上回っている。両者の相違は近年では「文学」、「史学」、「その他」で20ポイント、「哲学」で40ポイントに達する。

最後に博士課程である(図12)。就職率は「その他」の就職者数が1978年まで1桁、1995年までは50人未満なので、この間は比較対象から除くが、緩やかに漸減した後、2005年頃からやや上向く傾向を見せているものの、以前の水準を回復するには至っていない。分野ごとの傾向や数値にも大きな差は見られない。また、近年の就職率の低い水準が、入学者の変動の影響を受けた就職者数自体の変化によるものなのかも検討したが、伝統的3分野においては就職者数の水準自体も近年は低下傾向にあり、博士課程の就職状況の厳しさが改めて浮き彫りとなる。他方で「その他」については、就職率の水準を維持しつつ就職者数も増加する傾向にある。数値データからだけでは判断しかねるが、伝統的3分野とは異なる特徴を持った博士課程が誕生しつつある可能性がある。

なお、博士課程修了後の進路として一般的にはアカデミアが想定されるが、人文科学の場合はどうか。4分類に分けた考察は行えないが、人文科学の博士課程修了者の職業別進路を同じく学校基本調査から検討すると、1968～2016年の間、75%だった2001年を除き、大学教員・研究者を含む「専門技術」に就く者が8割を超えている。ただし、1994年までは「専門技術」の割合が概ね9割以上だったがそれ以降は遞減し、2007年以後は8.5割前後で推移している。「専門技術」の中では大学教員が多く、就職者数の総計が500人未満と少ないので波があるが、1969年の102人から2010年には223人まで漸増するも、2012年に落ち込んだ後は160～180人程度となっている。研究者は、1970年前後は1桁であったものが徐々に20～30人規模に増え、2012年から60人以上に急増する。大学教員・研究者の合計では1969年の108人から緩やかに伸び、2003年以降はおおむね230～250人規模で推移している。大学教員・研究者の中での比率は、9割超：1割未満から1994年頃に9割弱：1割強へ、2012年以降は7.5割弱：2.5割強に移り変わっている。

博士課程修了後の進路としてアカデミアでのポスト自体は長い目で見れば増えているが、入学・卒業者数の増加がそれを上回って推移したため、就職率が低減したものと思われる。ただし、かつてアカデミアの就職は大学教員とほぼ同義だったが、現在は研究者として就職する者が1/4に上る。また、「専門技術」の割合の微減に伴い増えているのが「事務」である。1桁で推移していたのが1992年頃から2桁に乗り、2005年頃から一段と増えて2014年からは40～50人規模となっている。2005年頃から就職率はやや改善しているが、教育・研究職だけでなく、「事務」職の選択をした者を含む数値であることには留意が要る。

終わりに

本稿は、従来、断片的であったデータ構築と分析を補う目的から、人文科学分野を対象に、入学者数や卒業者数、進学率、就職率を、社会科学をはじめとする他分野との比較や、学士・修士・博士課程ごとの設置者別の学生数、女性比率、哲・史・文・その他の小分野別の推移の丹念な記述を試みた。以下では、長期的趨勢の変化の大きい大学院、そして人文科学内の小分野別にみた特徴を改めて整理し、今後の課題を述べる。

1990年初頭まで5%程度と低調であった修士課程進学率は、2010年まで漸増傾向にあったがその後は減少し、社会科学より高い水準にあるとはいえ、学士課程の規模に比して修士課程進学者が少ない状況が続いている。博士課程進学率は1980年代までは3割半ばで安定していたが、その後は社会科学より落ち込み幅が小さいとはいえ、ほぼ一貫して進学率が大きく減少し、2割を切っている。人文科学の大学院は、労働市場にもインパクトを与え得る規模にまだまだ成長していない。なお、人文科学はもともと女性比率が高い領域だが、大学院に関しては男性の比率が高かった。しかし女性の大学院進学者はデータのとれる1970年代以降一貫して増加し、1990年代には修士課程で、2000年代には博士課程でも過半数を上回るようになってきている。

一般的に就職率と進学率はトレードオフの関係にあると想定されるが、人文科学ではその傾向が必ずしも顕著でなく、特に学士課程においてそうである。なお、就職率や進学率が下降している場合も、就職者数や進学者数は増えているケースもあり、就職・進学状況に関しては率と量の双方を加味したさらなる考察・解釈が必要とされる。就職率に関して特に注目されるのが修士と博士の数値である。修士課程は就職率の水準自体は高いとはいえないものの、およそ半数が就職する時代となっている。ただし、正規職員等としての就職率は低く、人文科学の修士課程修了者の評価が高まっているとはいえず、今後さらに就職を想定した大学院教育やプログラムの開発が要請される。これに対して、かつて修士課程よりも高い就職率の水準にあった博士課程は、長期的な就職率の落ち込みが激しい。しかも、進学者の規模自体が縮小している中で就職率の回復も見込めておらず、何らかの抜本的な改革や改善が急務となっている。

加えて哲・史・文・その他という人文科学内部で、長期的には大きな変化が生じている。かつて学部学生の大半を占めた「文学」「史学」、そして「哲学」、「その他」の三者間で様相が大きく異なっていた。「文化」「国際」「コミュニケーション」「地域」といった領域を包摂して新たに登場した「その他」は学士課程でも大学院でも拡大し、「哲学」も学生数の減少幅が小さく、学士と修士課程では維持・拡大が認められる。これに対して、「文学」「史学」は縮小傾向が顕著で、人文科学内部で規模の変化に関する2極化が進行している。入口の変化ほどドラスティックではないものの、「哲学」は修士への進学率が高めで、かつ修士の就職率も高く、「その他」も就職者の就職率を維持しつつ量的水準は拡大させるなど、出口に関しても人文科学内部の分野間で異なる傾向が生まれている。こうした分野特性を考慮した調査枠組みや解釈・議論も今後の人文系をめぐる考察には必要といえる。

なお、本稿は、これまで必ずしも体系的なデータに基づいて議論されてこなかった人文科学の進学・就職動向についてデータの構築を行い記述した点に資料的な価値があると考えている。しかし、たとえば何らかの仮説を設定して因果の構造を解明するといったことまでは踏み込めていない。分析的には不十分な点も多く、学校基本調査内部におけるデータの相互関係を活かした考察や、他の統計データと関連付けた分析等は、その有り様や可能性を含めて、今後の課題としたい。

注：

- 1) 文部科学省ホームページ参照。
(http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/gijiroku/attach/_icsFiles/fieldfile/2013/10/16/1340415-9-2.pdf、2018年6月6日閲覧)
- 2) 文部科学省「平成26年度学校基本調査（速報値）の公表について」参照。
- 3) 文部科学省「平成28年度学校基本調査（確定値）の公表について」、10頁参照。
- 4) 文部科学省「平成28年度学校基本調査（確定値）の公表について」、8頁参照。
- 5) 文部科学省「学科系統分類表」(学校基本調査—平成28年度 付属資料) 参照。

参考文献：

- 伊藤文雄 2006 「人社系大学院教育の課題」『IDE 現代の高等教育』No.478、28-33頁。
- 小方直幸 1994 「戦後大卒労働市場の構造変動」『大学論集』329-344頁。
- 金子元久 2006 「人社系大学院の展望」『IDE 現代の高等教育』No.478、33-39頁。
- 橋本鉦市 1997 「データから見た文学部—戦後における構造と変容」『IDE 現代の高等教育』No.390、53-59頁。
- 橋本鉦市 2006 「大学改革と人文系大学院」『IDE 現代の高等教育』No.485、52-57頁。
- (株) 浜銀総合研究所 2014、2015 「人文社会系の大学院（修士・博士課程）における教育内容及び修了者のキャリアパスの実態等に関する調査研究」報告書。
- 室井尚 2015 『文系学部解体』角川書店。
- 吉見俊哉 2016 『「文系学部」廃止の衝撃』集英社。